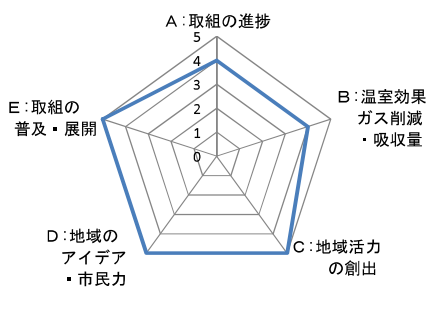


環境モデル都市における平成25年度の取組の評価結果

京都市	人口：147万人、世帯数：69.8万世帯（平成26年7月末現在） 就業人口68.1万人（平成22年度）、市内GDP：5.85兆円（平成22年度） 面積：827.9km ² （うち森林面積610.3km ² ）
平成25年度の取組の総括 - 東日本大震災以降の温暖化対策を強化するため、温暖化対策と表裏一体であるエネルギー政策の方向性を示した「京都市エネルギー政策推進のための戦略」を策定し、それを踏まえて、「京都市地球温暖化対策計画」の改定（第2期環境モデル都市行動計画策定）し、現行の温暖化対策を強化した。 - オール京都挙げて設立した「京都エコ・エネルギー推進機構」によるグリーンイノベーションの推進や、産学公連携による環境・エネルギー関連産業の育成・振興を推進した。 「こどもエコライフチャレンジ」を始めとした環境教育事業の国際展開、地域ぐるみでライフスタイル転換を図るための省エネや環境学習に取り組む「エコ学区」の市内全学区（22学区）への拡大を図り、地域展開に取り組むなど、温暖化対策の取組を多方面に浸透させている。	

A：施策進捗

4

【参考指標】

計画との比較	評価点	取組数	点数	評価指数	評価区分
a)追加/前倒し/深掘り	2	9	18	算定式： (2)÷(1) *100	5 130～
b)ほぼ計画通り	1	47	47		4 110～
c)予定より遅れ/予定量に達せず	0	2	0		3 90～109
d)取り組んでいない	-1	0	0		2 70～89
計		① 58	② 65	112	1 ～69

【特記事項】

- 平成25年度の58取組中、追加・前倒し・深掘りを行ったものが9取組（16%）、計画通り進捗したものが47取組（81%）であり、ほぼ全ての取組が着実に進められた。
- 本市が率先して再生可能エネルギーの導入を図るとともに、「住宅用太陽エネルギー利用設備設置助成制度」、「市民協働発電制度」、「屋根貸し制度」など、あらゆる手法により、再生可能エネルギーの導入を大幅に促進した。
- 四条通の歩道拡幅や京都駅南口駅前広場の整備の都市計画決定や利便性向上のための市バスのダイヤ改正、地下鉄やバス停へのWiFiスポットの設置拡大など公共交通優先のまちづくりを着実に進めている。
- 京都府・経済界と連携して設立した「京都産業エコ・エネルギー推進機構」において、中小事業者への省エネ診断及び省エネ設備導入補助や、環境製品の普及支援など環境・エネルギー分野における企業活動の支援を開始している。
- 京都ならではのスマートコミュニティを目指す「スマートシティ京都研究会」では、既存京町家を次世代環境配慮型住宅「京スマートハウス」として改修し、実証実験を進めている。また、美術館、動物園など公共施設が集まる岡崎地域では、各施設にBEMSを導入し「見える化」を図っている。（今後は、地域全体のエネルギー利用効率化するCEMSを行う）
- 市役所では、公共建築物低炭素仕様を強化し、公共建築物の更なる環境負荷低減を全庁的に徹底して取り組むなど、市内最大の事業者として率先して取り組んでいる。また、ごみ減量を進めている中で、焼却方法の見直しにより、ごみ発電量を大幅増加させている。

B：温室効果ガスの削減・吸収量

(平成24年度実績)

4

【参考指標】

取組による効果	(万t-CO2)	前年度比	温室効果ガスの排出量	(万t-CO2)	前年度比	基準年度比
温室効果ガス削減量	22.4	+56%	H24実績(実排出係数)	736.5	+4.0%	+4.3%
温室効果ガス吸収量	10.1	+0.4%	H24実績(排出係数固定)	650.7	-3.5%	-12.9%
			※廃棄物部門及びその他ガスは含んでいない。			

【特記事項】

・温室効果ガス削減量は、前年から56%増の22.4万t-CO₂と大幅に増加している。これは、条例に基づく事業者排出量削減計画書制度による大規模事業者の排出量削減効果及びごみ発電量の大幅増加による削減効果が大きい。

・排出量については、排出係数の悪化によって増加しているが、エネルギー消費量は、基準年以降で最も小さくなっている。電気の排出係数を固定した場合には、エネルギー消費量と同様に基準年以降で最も小さくなり、基準年比で12.9%減となっている。

C：地域活力の創出

5

【参考指標】

項目	実績	前年度比	項目	実績	目標比
地下鉄1日当たりの旅客数	34.8万人	+2.7%	京都環境ナノクラスター事業売上高	111億円	+48%
市バス1日当たりの旅客数	32.6万人	+1.5%	京都環境ナノクラスター特許出願件数	111件	+39%
観光客数	5,162万人	+2.8%	スーパークラスタープログラム研究開発費	20億円（5年間）	
観光消費額	7,002億円	+6.7%	地域イノベーション戦略支援プログラム支援金	1,15億円（平成25年度）	
宿泊外国人観光客	113万人	+34%	京都市成長産業創造センターの設立	事業費約25億円	

【特記事項】

・歩行者・公共交通機関中心のまちづくりを進めるため、バス・地下鉄乗換アプリ「歩くまち京都」の開始や、パークアンドライドの拡大などにより、バス、地下鉄ともに4年連続の旅客数増加など成果が出ている。また、バス停や地下鉄駅、コンビニ、公共施設等へのWiFiスポットの拡大などにより、観光面でも寄与し、観光客数5,162万人、観光消費額7,002億円、宿泊外国人観光客数113万人とそれぞれ過去最高となり、観光産業が活性化している。（世界で最も影響力をもつ旅行雑誌のひとつ、トラベル・アンド・レジャー誌の読者投票「ワールドベストアワード2014」において、世界の人気都市を決める「ワールドベストシティ」ランキングで、京都が1位となった。）

・革新的な省エネのSiCパワーデバイスの世界初の量産化に成功するなど成果の上がった「京都環境ナノクラスター」（平成20～24年度）の後継事業が、文科省の「スーパークラスタープログラム」及び「地域イノベーション戦略支援プログラム」に選ばれた。また、研究拠点としては、「京都市成長産業創造センター」が整備され、地域でのグリーン・イノベーションが活性化している。

D：地域のアイデア・市民力

【参考指標】

5

項目	実績	前年度比	項目	実績
市民協働発電所	7箇所(4箇所増)		エコ学区数	163学区 +530%
屋根貸し発電所	10団体22施設選定		こどもエコライフチャレンジ実施校数	170校(全校)
太陽光発電設備設置助成件数(累計)	7237件	+28%	DO YOU KYOTO?	68団体 +58%
京エコドライブ宣言者数(累積)	119,009人	+16%	クレジット制度	328世帯 +32%
エコドライブ推進事業所	813事業所(14箇所増)		クレジット活用	15件 110トン

(特記事項)

・市民の再生可能エネルギーへの関心の高まりに合わせて、これまでの住宅の設置助成に加え、市民から出資を募り公共施設で発電する「市民協働発電所」事業の拡大や、公共施設を民間企業・団体等に貸し出す「屋根貸し」制度など、市民・企業と協力して、再生可能エネルギーを導入拡大を図っている。

・市民グループや商店街組合、中小事業者による主体的な温室効果ガスの排出削減を促進するための「DO YOU KYOTO?クレジット制度」では、平成25年度に商店街振興組合やマンション管理組合、自治会、中小事業者等など計41団体が排出削減プロジェクトとして、省エネ・節電の取組を実施した。また、クレジットのカーボン・オフセットとしては、新たに東寺や京都タワーのライトアップ等でも活用され、15件、110トンが活用された。

・「こどもエコライフチャレンジ」事業では、市内の環境NPOの協力のもと進めており、家庭からの省エネ意識、環境意識を高めている。

・省エネや環境学習など、地域ぐるみでのライフスタイルの転換を図る「エコ学区」では、平成25年度から全学区のエコ学区化を目指し、大幅に参加学区を増加させており、市民協働での温暖化対策に取り組んでいる。

E：取組の普及・展開

【参考指標】

項目	実 績	項目	実 績
京都スマートシティエキスポ参加者	28箇国から1,800人	夏の節電クールスポット延べ利用者数	128万人（+56%）
京都地球環境の殿堂シンポジウム参加者	1,100人	「京エコロジーセンター」来場者数	10.5万人
DO YOU KYOTO？関連イベント数	44件	DO YOU KYOTO？ホームページのアクセス数	5万人
DO YOU KYOTO？関連イベント参加者数	62万人		